



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東・名
 コード番号 1946 URL <https://www.toenec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤田 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人 (TEL) 052-219-1916
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	215,677	△4.1	15,509	16.5	13,726	9.7	8,832	△5.2
2020年3月期	224,843	2.7	13,307	20.7	12,511	23.3	9,314	39.6

(注) 包括利益 2021年3月期 12,638百万円 (23.8%) 2020年3月期 10,211百万円 (△3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	472.57	—	7.7	4.6	7.2
2020年3月期	498.34	—	8.8	4.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △456百万円 2020年3月期 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	308,232	119,740	38.8	6,405.63
2020年3月期	292,299	109,628	37.5	5,864.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 119,720百万円 2020年3月期 109,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	24,111	△3,716	△9,933	46,857
2020年3月期	16,593	△4,642	△8,000	36,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	2,803	30.1	2.6
2021年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00	2,616	29.6	2.3
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	70.00	115.00		29.9	

※本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	1.4	5,300	△19.6	4,600	△26.0	2,900	△29.5	155.16
通期	224,000	3.9	12,500	△19.4	11,000	△19.9	7,200	△18.5	385.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	19,329,990株	2020年3月期	19,329,990株
② 期末自己株式数	2021年3月期	640,175株	2020年3月期	639,348株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	18,690,336株	2020年3月期	18,691,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	196,351	△3.5	13,354	19.8	12,241	19.7	7,292	△7.7
2020年3月期	203,392	3.3	11,143	18.9	10,223	19.4	7,904	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	390.20	—
2020年3月期	422.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	281,694	99,883	35.5	5,344.28
2020年3月期	265,886	93,094	35.0	4,980.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 99,883百万円 2020年3月期 93,094百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	1.5	4,600	△15.8	4,200	△17.1	2,800	△16.7	149.81
通期	204,000	3.9	11,300	△15.4	10,000	△18.3	6,700	△8.1	358.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しますが、過去の実績数値との比較可能性に与える影響は軽微であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
受注及び売上の状況(個別業績)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていましたが、依然として感染収束の見通しが不透明なため、停滞の懸念が高まっています。建設業界におきましては、公共投資が堅調である一方、民間投資については、企業収益の悪化や先行き不透明感から、設備投資の中止や先送りの動きがあり、2020年の年末まで減少が続きましたが、業績の回復が顕著な製造業を中心に先送りしていた投資を再開する動きがみられています。

当社グループは、当期からスタートした中期経営計画2022（2020年度～2022年度）において、①事業拡大と基盤強化、②収益力向上に向けた競争力の強化、③人材の育成強化、④企業風土改革の推進の4つの重点方針を掲げています。これらの方針に基づき、屋内線工事、空調管工事および通信工事では、中部圏に加えて、首都圏や関西圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図りました。電力関連工事においては、業務効率化およびコスト低減に一層努めました。

また、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んできました。

当期の業績は、売上高につきましては、電力会社向けの工事は前期並みの水準を確保したものの、屋内線工事や空調管工事など一般得意先向けの工事が減少したことなどにより、減収となりました。利益面につきましては、採算性の高い大型工事が順調に進捗したことや、工事原価の圧縮に努めたことなどにより、営業利益・経常利益が増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に年金制度の見直しに伴う特別利益（15億9千7百万円）を計上していることなどから減益となりました。

〔連結業績〕	売上高	2,156億7千7百万円	(対前期比 4.1%減)
	営業利益	155億9百万円	(対前期比 16.5%増)
	経常利益	137億2千6百万円	(対前期比 9.7%増)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	88億3千2百万円	(対前期比 5.2%減)
〔個別業績〕	売上高	1,963億5千1百万円	(対前期比 3.5%減)
	営業利益	133億5千4百万円	(対前期比 19.8%増)
	経常利益	122億4千1百万円	(対前期比 19.7%増)
	当期純利益	72億9千2百万円	(対前期比 7.7%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、流動資産においては現金預金の増加（95億1千1百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（72億2千7百万円）などにより、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加（262億7千2百万円）、建設仮勘定の減少（88億6千1百万円）、投資有価証券の増加（25億2千3百万円）などにより、前期末と比較して159億3千3百万円増加し、3,082億3千2百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の減少（89億1千5百万円）などにより、固定負債においてはリース債務の増加（103億8千8百万円）、退職給付に係る負債の減少（32億5千8百万円）などにより、前期末と比較して58億2千1百万円増加し、1,884億9千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（63億9百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（20億3千4百万円）などにより、前期末と比較して101億1千1百万円増加し、1,197億4千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末と比較して104億6千6百万円増加し、468億5千7百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（133億5千9百万円）、減価償却費（79億5千万円）、売上債権の減少（45億2千6百万円）、仕入債務の減少（86億9千1百万円）、未払消費税等の増加（81億3千6百万円）、法人税等の支払（40億6千9百万円）などにより、241億1千1百万円の資金増加（前期は165億9千3百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（48億2千5百万円）などにより、37億1千6百万円の資金減少（前期は46億4千2百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出（61億2千8百万円）、配当金の支払（25億2千万円）などにより、99億3千3百万円の資金減少（前期は80億円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチンの接種が進み、社会経済活動のレベルが引き上がるなかで、持ち直していくことが期待されます。ただし、感染状況が再び悪化する場合は、景気が再び失速する懸念も依然として残されています。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。また、民間の設備投資については、製造業など成長分野への対応等を背景に持ち直しの傾向が続き、回復することが見込まれます。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいホテル、商業施設などサービス業は設備投資を縮小する可能性があり、業種によって投資の回復が二極化していくことが想定されます。

このような状況において、受注競争が激化し、収益性が低下していくことが懸念されます。しかしながら、当社グループはさらなる成長を目指すために、デジタル化推進、脱炭素化など成長が見込まれる業種・企業に対して、他社より先んじて行動することによって受注の獲得に努めてまいります。加えて、技術力を磨き、業務効率化による生産性向上、コスト低減に取り組むことで競争力を高めてまいります。電力関連工事については、引き続き、コスト低減および技術力の向上に努めます。

当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,240億円
	営業利益	125億円
	経常利益	110億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	72億円
〔個別業績見通し〕	売上高	2,040億円
	営業利益	113億円
	経常利益	100億円
	当期純利益	67億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益88億3千2百万円を勘案し、上記方針に基づき85円とさせていただきます。先に実施いたしました中間配当金55円と合わせ、1株当たりの年間配当金は140円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の次期業績見通しに基づき、中間配当金は1株当たり45円、期末配当金は1株当たり70円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

国際財務報告基準(IFRS)につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,397	46,909
預け金	—	1,500
受取手形・完成工事未収入金等	66,624	59,397
未成工事支出金	4,600	4,931
材料貯蔵品	2,794	2,979
商品	75	84
その他	11,320	8,188
貸倒引当金	△90	△81
流動資産合計	122,723	123,909
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	56,250	56,861
機械、運搬具及び工具器具備品	80,093	106,365
土地	30,801	31,595
建設仮勘定	23,038	14,176
減価償却累計額	△56,565	△61,383
有形固定資産合計	133,618	147,615
無形固定資産		
のれん	1,880	1,567
その他	1,911	2,516
無形固定資産合計	3,792	4,084
投資その他の資産		
投資有価証券	21,729	24,253
繰延税金資産	6,949	5,156
その他	3,785	3,509
貸倒引当金	△299	△296
投資その他の資産合計	32,164	32,622
固定資産合計	169,575	184,322
資産合計	292,299	308,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,566	35,651
短期借入金	11,582	11,382
リース債務	5,505	6,830
未払費用	7,396	7,567
未払法人税等	2,581	2,948
未成工事受入金	3,435	2,218
工事損失引当金	213	304
その他	1,264	6,816
流動負債合計	76,545	73,718
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	21,677	22,545
リース債務	43,963	54,352
退職給付に係る負債	23,077	19,819
資産除去債務	2,833	3,518
その他	573	538
固定負債合計	106,124	114,773
負債合計	182,670	188,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	93,059	99,368
自己株式	△1,542	△1,545
株主資本合計	106,037	112,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	7,198
為替換算調整勘定	56	1
退職給付に係る調整累計額	△1,647	176
その他の包括利益累計額合計	3,572	7,376
非支配株主持分	18	20
純資産合計	109,628	119,740
負債純資産合計	292,299	308,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高		
完成工事高	212,668	201,325
その他の事業売上高	12,175	14,352
売上高合計	224,843	215,677
売上原価		
完成工事原価	182,762	170,147
その他の事業売上原価	8,681	9,989
売上原価合計	191,443	180,136
売上総利益		
完成工事総利益	29,906	31,178
その他の事業総利益	3,494	4,362
売上総利益合計	33,400	35,540
販売費及び一般管理費	20,092	20,030
営業利益	13,307	15,509
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	306	300
受取地代家賃	166	167
持分法による投資利益	302	—
雑収入	113	205
営業外収益合計	904	703
営業外費用		
支払利息	1,552	1,924
シンジケートローン手数料	50	21
持分法による投資損失	—	456
雑支出	97	84
営業外費用合計	1,700	2,487
経常利益	12,511	13,726
特別利益		
固定資産売却益	39	0
貸倒引当金戻入額	7	0
投資有価証券売却益	1	2
退職給付制度終了益	1,597	—
特別利益合計	1,646	3
特別損失		
固定資産除売却損	100	312
減損損失	4	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	13	57
関係会社整理損	56	—
特別損失合計	174	370
税金等調整前当期純利益	13,984	13,359
法人税、住民税及び事業税	4,018	4,378
法人税等調整額	645	143
法人税等合計	4,663	4,522
当期純利益	9,321	8,836
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	9,314	8,832

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	9,321	8,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	2,028
為替換算調整勘定	39	△56
退職給付に係る調整額	1,083	1,760
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	68
その他の包括利益合計	890	3,802
包括利益	10,211	12,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,204	12,636
非支配株主に係る包括利益	7	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	86,455	△1,538	99,437
当期変動額					
剰余金の配当			△2,710		△2,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,314		9,314
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,604	△3	6,600
当期末残高	7,680	6,839	93,059	△1,542	106,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,364	16	△2,698	2,682	12	102,132
当期変動額						
剰余金の配当						△2,710
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,314
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△200	39	1,051	889	6	896
当期変動額合計	△200	39	1,051	889	6	7,496
当期末残高	5,164	56	△1,647	3,572	18	109,628

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	93,059	△1,542	106,037
当期変動額					
剰余金の配当			△2,523		△2,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,832		8,832
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,309	△3	6,306
当期末残高	7,680	6,839	99,368	△1,545	112,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,164	56	△1,647	3,572	18	109,628
当期変動額						
剰余金の配当						△2,523
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,832
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,034	△54	1,824	3,803	1	3,805
当期変動額合計	2,034	△54	1,824	3,803	1	10,111
当期末残高	7,198	1	176	7,376	20	119,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,984	13,359
減価償却費	6,561	7,950
減損損失	4	—
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	83	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,807	△764
受取利息及び受取配当金	△321	△329
支払利息	1,552	1,924
為替差損益 (△は益)	38	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△302	456
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	60	312
関係会社整理損	56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	761	4,526
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△967	△319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△194
仕入債務の増減額 (△は減少)	668	△8,691
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,813	△1,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,575	8,136
その他	3,654	2,604
小計	20,560	28,180
法人税等の支払額	△3,966	△4,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,593	24,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△909
定期預金の払戻による収入	1,022	380
投資有価証券の取得による支出	△20	△217
投資有価証券の売却による収入	3	7
関係会社株式の取得による支出	△1,297	—
貸付金の回収による収入	17	17
有形固定資産の取得による支出	△4,125	△4,825
有形固定資産の売却による収入	80	5
権利金等の払戻による収入	205	1,900
利息及び配当金の受取額	398	484
その他	83	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,642	△3,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,560	△400
長期借入れによる収入	2,950	1,979
長期借入金の返済による支出	△294	△932
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△4,831	△6,128
利息の支払額	△1,553	△1,924
配当金の支払額	△2,704	△2,520
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,000	△9,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,918	10,466
現金及び現金同等物の期首残高	32,472	36,390
現金及び現金同等物の期末残高	36,390	46,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、学校空調システムサービス、マンション高圧一括受電サービス事業等を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,668	7,611	220,280	4,563	224,843	—	224,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,010	4,010	△4,010	—
計	212,668	7,611	220,280	8,573	228,853	△4,010	224,843
セグメント利益	15,777	2,206	17,983	714	18,698	△5,390	13,307
その他の項目							
減価償却費	2,238	3,395	5,634	692	6,326	234	6,561

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,390百万円には、セグメント間取引消去104百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,495百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,325	10,286	211,611	4,065	215,677	—	215,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,742	3,742	△3,742	—
計	201,325	10,286	211,611	7,808	219,420	△3,742	215,677
セグメント利益	17,414	3,149	20,563	650	21,214	△5,704	15,509
その他の項目							
減価償却費	2,177	4,781	6,958	629	7,588	361	7,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,704百万円には、セグメント間取引消去130百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,834百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,864.44円	6,405.63円
1株当たり当期純利益	498.34円	472.57円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,628	119,740
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	20
(うち非支配株主持分(百万円))	(18)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,610	119,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,690	18,689

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,314	8,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,314	8,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,691	18,690

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,887	39,272
受取手形	2,185	944
電子記録債権	3,518	3,880
完成工事未収入金	50,622	45,605
未成工事支出金	4,187	4,490
材料貯蔵品	2,794	2,971
商品	39	38
未収入金	10,717	7,141
その他	4,530	3,331
貸倒引当金	△69	△57
流動資産合計	107,413	107,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,024	49,051
減価償却累計額	△32,708	△33,050
建物(純額)	16,315	16,001
構築物	5,854	6,450
減価償却累計額	△4,504	△4,598
構築物(純額)	1,349	1,852
機械及び装置	66,721	93,448
減価償却累計額	△8,094	△12,817
機械及び装置(純額)	58,626	80,630
車両運搬具	1,689	1,747
減価償却累計額	△817	△908
車両運搬具(純額)	871	838
工具器具・備品	6,284	6,421
減価償却累計額	△5,633	△5,702
工具器具・備品(純額)	651	718
土地	30,637	31,433
建設仮勘定	23,059	14,131
有形固定資産合計	131,511	145,606
無形固定資産		
ソフトウェア	623	1,067
その他	1,132	1,304
無形固定資産合計	1,755	2,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,538	13,593
関係会社株式	5,586	4,657
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	73	59
関係会社長期貸付金	375	392
破産更生債権等	156	156
長期前払費用	328	364
繰延税金資産	5,458	4,490
その他	3,201	2,911
貸倒引当金	△651	△669
投資その他の資産合計	25,205	26,096
固定資産合計	158,472	174,075
資産合計	265,886	281,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	870	398
電子記録債務	8,917	6,761
工事未払金	26,204	21,323
短期借入金	11,582	11,082
リース債務	5,547	6,887
未払金	4,194	4,051
未払費用	6,569	6,744
未払法人税等	2,163	2,498
未成工事受入金	3,035	1,502
工事損失引当金	213	304
その他	921	6,429
流動負債合計	70,219	67,983
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	21,677	22,545
リース債務	44,160	54,598
退職給付引当金	19,877	19,137
資産除去債務	2,833	3,518
その他	24	27
固定負債合計	102,572	113,827
負債合計	172,792	181,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,255	1,243
特別償却準備金	24	9
別途積立金	64,100	69,200
繰越利益剰余金	7,858	7,554
利益剰余金合計	74,978	79,748
自己株式	△1,542	△1,545
株主資本合計	87,956	92,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,137	7,160
評価・換算差額等合計	5,137	7,160
純資産合計	93,094	99,883
負債純資産合計	265,886	281,694

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高		
完成工事高	191,679	182,354
兼業事業売上高	11,713	13,997
売上高合計	203,392	196,351
売上原価		
完成工事原価	166,333	155,518
兼業事業売上原価	8,416	9,809
売上原価合計	174,750	165,327
売上総利益		
完成工事総利益	25,345	26,836
兼業事業総利益	3,296	4,188
売上総利益合計	28,641	31,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	342	362
従業員給料手当	8,807	8,990
退職給付費用	698	736
法定福利費	1,427	1,456
福利厚生費	639	680
修繕維持費	150	199
事務用品費	117	138
通信交通費	531	386
動力用水光熱費	147	143
調査研究費	402	407
広告宣伝費	249	219
貸倒引当金繰入額	49	—
交際費	190	104
寄付金	10	6
地代家賃	578	616
減価償却費	800	861
租税公課	641	648
保険料	21	20
雑費	1,691	1,690
販売費及び一般管理費合計	17,498	17,670
営業利益	11,143	13,354
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	0	—
受取配当金	383	454
受取地代家賃	255	256
雑収入	93	137
営業外収益合計	743	858
営業外費用		
支払利息	1,489	1,870
社債利息	56	55
シンジケートローン手数料	50	21
貸倒引当金繰入額	15	—
雑支出	53	23
営業外費用合計	1,664	1,971
経常利益	10,223	12,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38	0
貸倒引当金戻入額	7	0
投資有価証券売却益	1	2
退職給付制度終了益	1,588	—
特別利益合計	1,637	2
特別損失		
固定資産除売却損	33	238
減損損失	4	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	13	57
関係会社株式評価損	—	928
関係会社整理損	22	—
特別損失合計	73	1,225
税引前当期純利益	11,786	11,018
法人税、住民税及び事業税	3,204	3,636
法人税等調整額	678	88
法人税等合計	3,882	3,725
当期純利益	7,904	7,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,250	39
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△14	
固定資産圧縮積立金の積立							19	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	5	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,255	24

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	60,300	6,454	69,784	△1,538	82,766	5,322	5,322	88,088
当期変動額								
剰余金の配当		△2,710	△2,710		△2,710			△2,710
固定資産圧縮積立金の取崩		14	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△19	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	3,800	△3,800	—		—			—
当期純利益		7,904	7,904		7,904			7,904
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△185	△185	△185
当期変動額合計	3,800	1,404	5,193	△3	5,190	△185	△185	5,005
当期末残高	64,100	7,858	74,978	△1,542	87,956	5,137	5,137	93,094

当事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,255	24
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△11	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△11	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,243	9

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	64,100	7,858	74,978	△1,542	87,956	5,137	5,137	93,094
当期変動額								
剰余金の配当		△2,523	△2,523		△2,523			△2,523
固定資産圧縮積立金の取崩		11	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	5,100	△5,100	—		—			—
当期純利益		7,292	7,292		7,292			7,292
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,023	2,023	2,023
当期変動額合計	5,100	△303	4,769	△3	4,766	2,023	2,023	6,789
当期末残高	69,200	7,554	79,748	△1,545	92,722	7,160	7,160	99,883

5. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

(1)得意先別受注高・売上高

得意先別		前期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)	当期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	72,173 (38.1)	72,289 (38.6)	116	0.2
	一般得意先	117,025 (61.9)	114,773 (61.4)	△2,251	△1.9
	合計	189,198 (100.0)	187,063 (100.0)	△2,135	△1.1
売上高	中部電力グループ※	74,143 (36.5)	74,659 (38.0)	515	0.7
	一般得意先	129,248 (63.5)	121,692 (62.0)	△7,556	△5.8
	合計	203,392 (100.0)	196,351 (100.0)	△7,041	△3.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

(2)部門別受注高・売上高、期末手持工事高

部門別		前期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)	当期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	77,101 (40.8)	69,564 (37.2)	△7,537	△9.8
		地中線工事	10,036 (5.3)	8,935 (4.8)	△1,101	△11.0
		屋内線工事	65,814 (34.8)	68,817 (36.8)	3,003	4.6
		空調管工事	18,042 (9.5)	17,255 (9.2)	△786	△4.4
		通信工事	18,203 (9.6)	22,491 (12.0)	4,287	23.6
		計	189,198 (100.0)	187,063 (100.0)	△2,135	△1.1
売上高	設備工事	配電線工事	75,479 (37.1)	73,789 (37.6)	△1,689	△2.2
		地中線工事	9,939 (4.9)	10,632 (5.4)	693	7.0
		屋内線工事	70,549 (34.7)	64,277 (32.7)	△6,271	△8.9
		空調管工事	18,881 (9.3)	15,336 (7.8)	△3,545	△18.8
		通信工事	16,829 (8.3)	18,318 (9.3)	1,489	8.8
		計	191,679 (94.3)	182,354 (92.8)	△9,325	△4.9
	エネルギー事業	7,611 (3.7)	10,286 (5.3)	2,674	35.1	
	商品販売	4,101 (2.0)	3,711 (1.9)	△390	△9.5	
合計	203,392 (100.0)	196,351 (100.0)	△7,041	△3.5		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	6,091 (7.4)	1,865 (2.2)	△4,225	△69.4
		地中線工事	7,679 (9.4)	5,981 (6.9)	△1,697	△22.1
		屋内線工事	44,240 (54.0)	48,780 (56.3)	4,540	10.3
		空調管工事	13,956 (17.0)	15,875 (18.3)	1,919	13.7
		通信工事	9,952 (12.2)	14,125 (16.3)	4,172	41.9
		計	81,919 (100.0)	86,628 (100.0)	4,709	5.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当期実績 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)		次期予想 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	72,289	(38.6)	72,000	(37.3)	△289	△0.4
	一般得意先	114,773	(61.4)	121,000	(62.7)	6,226	5.4
	合計	187,063	(100.0)	193,000	(100.0)	5,936	3.2
売上高	中部電力グループ※	74,659	(38.0)	74,400	(36.5)	△259	△0.3
	一般得意先	121,692	(62.0)	129,600	(63.5)	7,907	6.5
	合計	196,351	(100.0)	204,000	(100.0)	7,648	3.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

(4) 次期部門別売上高予想

部門別		当期実績 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)		次期予想 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		比較増減	増減率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	73,789	(37.6)	71,200	(34.9)	△2,589	△3.5
		地中線工事	10,632	(5.4)	8,700	(4.2)	△1,932	△18.2
		屋内線工事	64,277	(32.7)	68,700	(33.7)	4,422	6.9
		空調管工事	15,336	(7.8)	18,500	(9.1)	3,163	20.6
		通信工事	18,318	(9.3)	20,600	(10.1)	2,281	12.5
		計	182,354	(92.8)	187,700	(92.0)	5,345	2.9
	エネルギー事業	10,286	(5.3)	12,500	(6.1)	2,213	21.5	
	商品販売	3,711	(1.9)	3,800	(1.9)	88	2.4	
	合計	196,351	(100.0)	204,000	(100.0)	7,648	3.9	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。